

日本のフリーランスの現状

—働き方、能力開発、キャリアを探る—

日本のフリーランスは、どのような人々なのか。本稿は全国就業実態パネル調査2019から、本業フリーランスを職種別に再集計した結果をもとに、働き方、能力開発、キャリアの現況についてまとめた。特に、営業・販売職、クリエイティブ職、ソフトウェア・インターネット関連技術職の3職種のキャリア形成の違いが明らかとなった。

村田 弘美

イントロダクション

「フリーランス」は、新しい時代の人材ポートフォリオの担い手としての期待も高く、雇用と自営の間の第3の働き方として注目されている。フリーランスとは、どのような人々のことだろうか。一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会における定義は、「特定の企業や団体、組織に専従しない独立した形態で、自身の専門知識やスキルを提供して対価を得る人」であり、フリーランスとして働く人をフリーランサーと呼称している。全体では、旧来からあるフリーランスに加えて、近年ではICT（情報通信技術）を活用して、配達、家事代行、原稿執筆など、副業で簡単に仕事を始められる「ギグワーク」も増えつつある。フリーランサー、ギグワーカー、雇用類似就業者など、呼称はさまざまある。

フリーランスの実態についての文献は、まだ多くない。2019年に発表された公的な統計では、日本には341万人（内閣府2019）から390万人規模（労働政策研究・研修機構2019）のフリーランスがいると試算されている。上記の調査を参考に、厚生労働省の雇用類似の働き方に係る論点整理等に関する検討会では、雇用類似就業者における問題や保護のあり方について、検討を進めているところであるが、フリーランスは、その属性、業種、職種、働き方が多

岐にわたっているため、1つの方向性、1つの施策に決めることは非常に難しく、検討にあたっては、まずは職種別の実態を把握することが必要とされている。

1. 本業フリーランサーの実態を探る

1) 定義

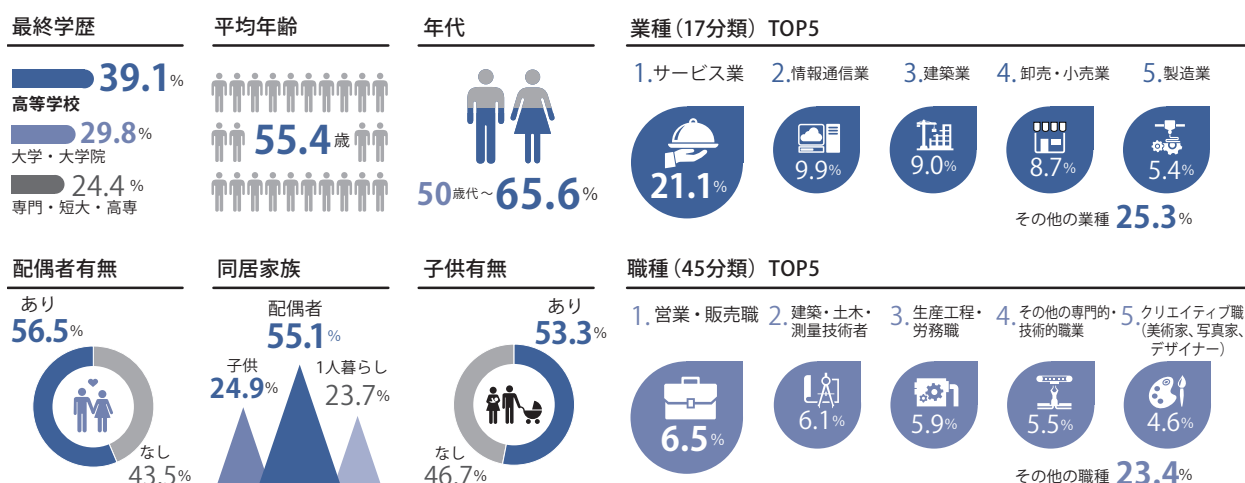
リクルートワークス研究所では、2016年から全国約5万人の同一個人の就業実態を毎年追跡調査する「全国就業実態パネル調査(JPSED)」を実施しているが、この調査ではフリーランスを、「①雇用者のいない自営業主もしくは内職であり、②実店舗をもたず、③農林漁業(業種)従事者ではない」人と定義している。

2018年調査では、約472万人(就業者の約7.2%)がフリーランスであることが分かった。そのうち「本業」をフリーランスとして働いている人は約324万人で、1年間で約19万人の「本業フリーランス」が増加したことが分かった。一方、「副業」をフリーランスとして働く「副業フリーランス」は約148万人で、1年間で約8万人増加していた^{*1}。

2) 本業フリーランスの実態へのアプローチ

本レポートは、「全国就業実態パネル調査^{*2}」の中から、フリーランスのみを抽出して再集計した調査結

図表① 本業フリーランスの属性



出典:リクルートワークス研究所「データで見る日本のフリーランス」

果から、日本のフリーランスの実態と課題を明らかにすることを目的としている。レポート前半では、平均的な本業フリーランスの①現在の働き方、②幸福度・満足度、③自己啓発について、会社員と比較することで、その実態把握へのアプローチを試みた。また、フリーランスは職種によって違いがあるため、中盤では、営業・販売職、クリエイティブ職、ソフトウェア・インターネット関連技術職という、3つの職種について、④初職からフリーランスとして独立するまでのキャリア形成と年収の増減について職種間の違いをまとめ、考察を加えた。

本レポートにおける集計対象者は、本業フリーランスとした。全国就業実態パネル調査2019の回答者のうち、雇用者のいない自営業主もしくは内職者であり、実店舗を持たず、農林漁業(業種)従事者でない、主に従事していた人とした。調査サンプルは、1257名である(ウェイトバック後、ウェイト値「XA19」)。

3) 本業フリーランスの平均像

はじめに、本業フリーランスの全体像を把握するため、JPSEDをもとに、日本のフリーランスの平均的な姿を紹介する(図表①)。フリーランスの中心層は、スキル、技術、経験を備えた50代男性という人物像が推

察できる。一方で、職種ではばらつきがあり、あらゆる職に5%前後のフリーランスが存在するようである*3。

2. 本業フリーランスと会社員との比較

1) 働き方(平均労働時間、平均通勤時間、平均家事・育児時間)

フリーランスは自由度の高い働き方が魅力の一つといえる。働き方改革によって、会社員も労働時間、休日休暇、就業場所が見直されているが、フリーランスと会社員を比較すると、何が違うのだろうか。図表②は、JPSEDの結果を対比した図である。平均労働日数を見ると、本業フリーランスの週4.7日に対して会社員は週5.1日で、両者とも週休2日程度である

*1 リクルートワークス研究所「定点観測 日本の働き方 フリーランス」

<https://www.works-i.com/column/teiten/detail015.html>

*2 リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査2019」

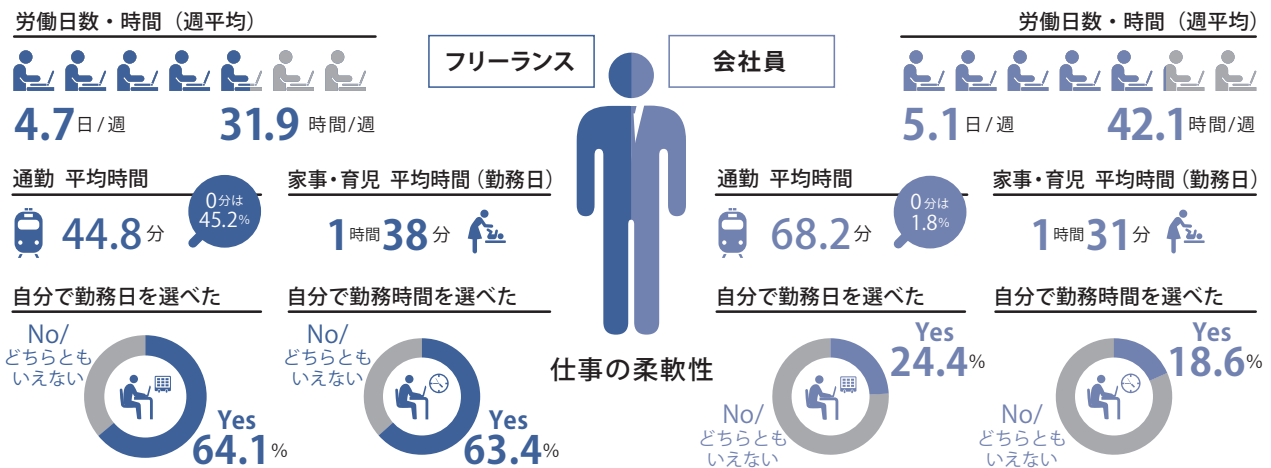
https://www.works-i.com/research/works-report/item/jpsed_tyousahyou2019.pdf

*3 リクルートワークス研究所「データで見る日本のフリーランス」

https://www.works-i.com/research/works-report/2020/freelance2020_jp.html

職種別では注意すべき点がある。全体の調査サンプル数が1258のため、職種は大分類で8分類した。サンプルはサービス職(84)、運輸・通信関連職(51)、生産工程・労務職(91)、管理職(37)、事務職(119)、営業・販売職(82)、専門技術職TOTAL(492)、その他職業(302)と、50に満たないもの含まれる。通常の分析では扱わない単位であるが、フリーランス調査で「職種」をクローズアップするものが極めて希少であることから、今回に限りあえて使用した。また、専門技術職TOTALはサンプルが多いため、さらに中分類化し、建築・土木・測量技術者(77)、ソフトウェア・インターネット関連技術職(52)、クリエイティブ職(美術家・写真家・デザイナー)(58)、その他の専門的・技術的職業(79)としている。(3/6)

図表② 本業フリーランスの働き方 フリーランス VS 会社員



出典:リクルートワークス研究所「データで見る日本のフリーランス」

が、週平均労働時間を見ると、フリーランス31.9時間に対して、会社員は42.1時間と、フリーランスの労働時間は10時間以上短く、1日の労働時間は約6時間と推察される。会社員は、会社が定めた就業規則や契約時間に則って働かざるを得ないが、フリーランスは自分で勤務日や勤務時間を選べる人が6割以上であり、繋閑を自分で調整できるのであろう。

また、平均通勤時間の比較を見ると、フリーランスの44.8分に対して、会社員は68.2分と、フリーランスが23分以上短い。しかも、通勤0分のフリーランスは45.2%おり、半数近くが在宅勤務をしていることが分かった。それに対して会社員の在宅勤務は1.8%と非常に少ない。

他方、平均家事・育児時間では、フリーランスの1時間38分に対して、会社員は1時間31分と、大きな差は見られなかった。まとめると、フリーランスの働き方は、会社員よりも、労働時間、就業場所の自由度が高いことが、データでも明らかになった。

2) 能力開発 (自己啓発活動と成長)

「仕事に関わる自己啓発活動を行っている」はフリーランスは41.2%、一方、会社員は39.9%と同程度であった。フリーランスの主な学習活動内容は、多い順に「インターネットなどによる調べもの」53.0%、

「本を読んだ」31.9%、「詳しい人に話を聞いた」12.1%で、「どれも行わなかった」も41.2%いる。

前年からのレベルアップの度合いを聞くと、フリーランスは、「レベルアップした」15.9%、「同じレベル」67.1%、「レベルダウン」15.8%に対して、会社員は「レベルアップ」24.7%、「同じレベル」63.4%、「レベルダウン」9.9%と、会社員の方が自己の成長を感じているようだ。

3. 職種別の特徴

ここでは、本業フリーランスの実像へのアプローチとして、職種別集計結果から主な特徴を見る。

1) 性別・年代・学歴

本業フリーランスでは、男性比率が全体でも78.6%と高いものの、建設・土木96%、営業・販売職95%、運輸・通信関連職94%と9割を超えており、男性比率が著しく高い。

年代では、管理職、営業・販売職の年齢比率が高く、60歳以上の割合が管理職では71%、営業・販売職でも60%とシニアの比率が高い。

最終学歴では、大学・大学院卒は、全体30%に対して、ソフトウェア・インターネット関連技術職42%、その他の専門的・技術的職業54%と高い。

2) 働き方（平均労働時間、平均通勤時間）

平均労働日数・労働時間

本業フリーランスの週平均労働日数は4.7日であるが、これを超えているのは、クリエイティブ職5.3日、運輸・通信関連職5.0日、建築・土木・測量技術者が5.0日。週平均労働時間でも、クリエイティブ職、運輸・通信関連職、建築・土木・測量技術者は37～38時間と、全体(31.9時間)よりも長い。

平均通勤時間

平均通勤時間が短いのは事務職21分で、全体(44.8分)と比較して大変短い。

「0分」と回答した人が多いのは、事務職66%、クリエイティブ職59%、営業・販売職56%で在宅勤務が浸透しているようである。一方、生産工程・労務職は「1～2時間」33%と高く、平均でも62分長い。在宅勤務が可能な職種と職場や客先での仕事をする職種とに二分されている。

3) 能力開発

① 自己啓発活動

自己啓発活動の有無では、中分類のその他の専門的・技術的職業が62%、クリエイティブ職が59%と高い。一方、運輸・通信関連職では14%にとどまっており、全体より大幅に低くなっている。学習活動の内容については、事務職で「インターネットなどで調べ物をした」が68%になっており全体より高い。営業・販売職では、「eラーニングを受けた」が9%と全体(2%)よりも高い。クリエイティブ職、その他の専門的・技術的職業では、「単発の講座・セミナー・勉強会に参加した」が15%、「本を読んだ」が47%と、全体よりも高くなっている。

② OJT・OFF-JTの機会

全体では、「新しい知識や技術を習得する機会は全くなかった」が最も多く70%であった。運輸・通信関連職は「新しい知識や技術を習得する機会は全くなかった」が8割を超えており、営業・販売職も7割を

超えている。一方、ソフトウェア・インターネット関連技術職では、「上司や先輩の指導を受けず、マニュアルを参考にして学んだ」が32%と、全体(17%)と比較して高い。OFF-JTの機会について見ると、生産工程・労務職の「機会がなかった」が88%と全体(81%)よりもやや高い。

4. 本業フリーランサーになるまでのキャリア

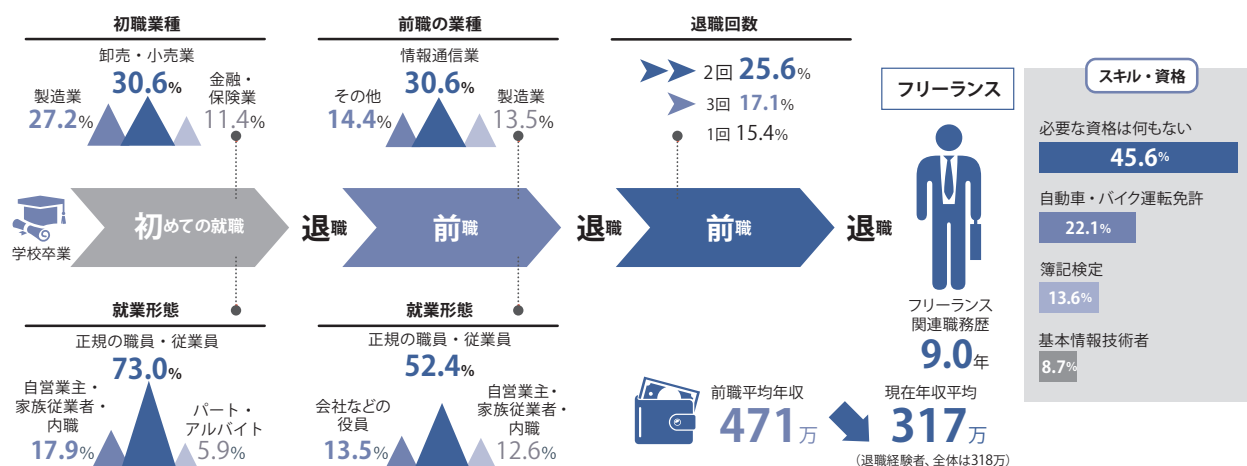
営業・販売職、クリエイティブ職、ソフトウェア・インターネット関連技術職と、さらに3つの職種に焦点を当てて、キャリア形成について見ていく。

A. 営業・販売職

営業・販売職のフリーランスのキャリアを見ると(図表③)、学校卒業後の初職では約7割が正社員として、卸売・小売業(30.6%)、製造業(27.2%)に就いている。2～3社の企業で勤務経験を重ねフリーランスとして独立している。属性は60～69歳が37.4%、70歳以上が22.8%と、60歳以上の男性が多い。前職でも、5割以上が正社員として、情報通信業(30.6%)、製造業(13.5%)に就いている。前職の退職理由は「独立のため」24.2%、「会社の倒産」21.3%で、定年(6.2%)は少ないことから、独立にあたっては、定年前に退職し、十分な職業経験や人脈を形成してから「家族や知人の紹介」(28.8%)を通じて、現在の職業を選択しているようだ。前職の平均年収は471万円で、独立後は317万円と減少している。しかし、週平均の労働時間は31.5時間と短く、約7割が自分で無理のない働き方を選択している。60歳以上の場合は年金受給などがあることも考えられる。

営業・販売職がフリーランスになるにあたり、必要なスキル・資格は「ない」が45.6%、次いで、「自動車・バイク運転免許」22.1%であった。しかし、何が重要かを聞くと、「生活資金を蓄えること」「受注先とのコネクションをつくること」「営業力」が挙げられた。

図表③ 営業・販売職のキャリア



出典: リクルートワークス研究所「データで見る日本のフリーランス」

B. クリエイティブ職 (美術家・写真家・デザイナー)

クリエイティブ職のフリーランスのキャリアを見ると、2つのルートがある(図表④)。1つは専門学校等(48.2%)で、学校卒業後に約3割が独立している。もう一つは、学校卒業後の初職では約6割が企業で正社員として、サービス業(43.0%)、その他(15.6%)、製造業(10.5%)に就いている。2~3社の企業で勤務経験を重ね、フリーランスとして独立している。

属性は男性が72%、60~69歳が38.1%、40~49歳が21.3%、50~59歳が21.3%と、40代から60代までの男性が多い。前職でも、3割以上が正社員として、サービス業(34.0%)、製造業(19.0%)に就いている。前職の退職理由は「独立のため」25.9%、「仕事内容への不満」17.6%で、「会社の倒産」も16.3%いる。独立にあたっては、「家族や知人の紹介」(24.7%)のほかにも「インターネットの転職情報サイト」(11.5%)を通じて、現在の職業を選択しているようだ。企業勤務経験者の前職の平均年収は313万円で、独立後は380万円と増加している。全体平均では341万円だが、中には年収2000万以上の人も3.5%いる。在宅勤務は約6割、週平均の労働時間は37時間と多くない。しかし、週の労働日

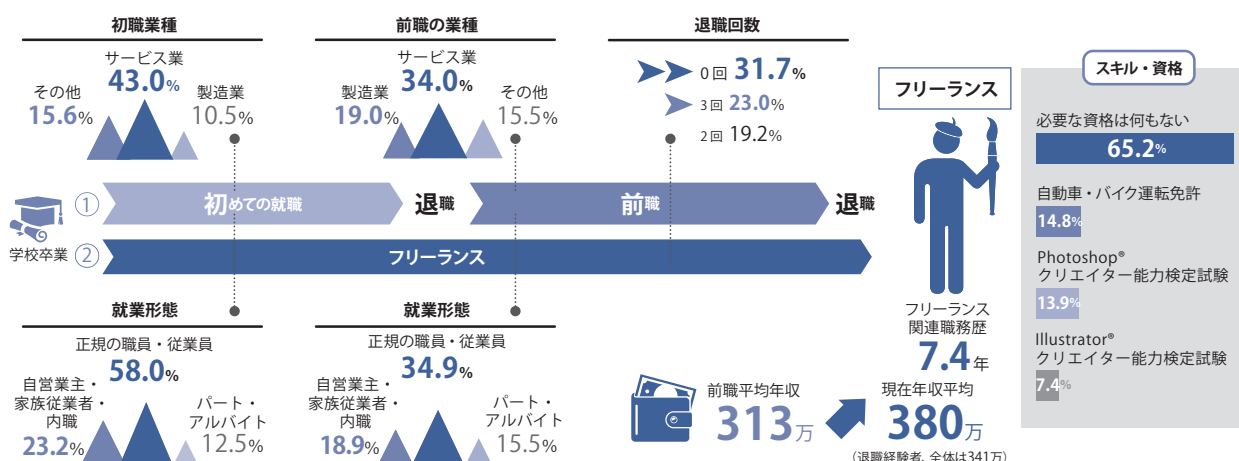
数は5.3日と全体(4.7日)よりも多く、土日にも多少の仕事をするようだが、約7割が自分でこの働き方を選択している。

クリエイティブ職がフリーランスになるにあたり、必要なスキル・資格は「ない」が65.2%、「自動車・バイク運転免許」14.8%、続いて「Photoshop®クリエイター能力検定試験」13.9%、「Illustrator®クリエイター能力検定試験」7.4%であった。写真やデザインに必要なスキル・技術の習得が必要とされる。また、独立に重要なことでは、「受注先とのコミュニケーションをつくること」「コミュニケーション能力」「営業力」が挙げられた。

C. ソフトウェア・インターネット 関連技術職

ソフトウェア・インターネット関連技術職のフリーランスのキャリアを見ると、学校卒業後の初職では約7割が正社員として、情報通信業(66.4%)に就いている。1~2社の企業で勤務経験を積みフリーランスとして独立している。属性は9割以上が男性で、40~49歳が31.3%、50~59歳が25.2%、60~69歳が22.1%と、40歳以上の男性が中心である。前職でも、約5割が正社員として、情報通信業(67.9%)、製造業(15.5%)に就いている。前職の退職理

図表④ クリエイティブ職のキャリア

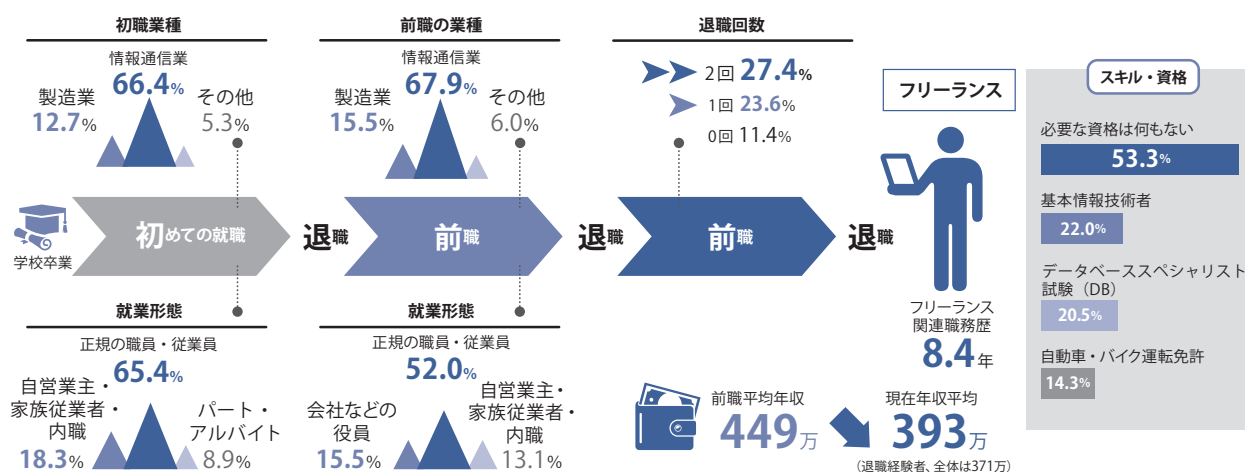


出典: リクルートワークス研究所「データで見る日本のフリーランス」

由は「独立のため」34.5%、「契約終了」22.9%である。独立にあたっては、職業経験を重ねてから「家族や知人の紹介」(26.4%)、「前の職場からの紹介」(17.3%)を通じて、現在の職業を選択しているようだ。前の職場からの紹介は、全体(6.9%)と比較しても珍しいルートである。人的、技術的な信頼を得ているのだろう。前職の平均年収は449万円で、独立後は393万円と減少している。本業フリーランスの中で年収は最も高く、平均で371万円。年収700万円以上の方が36%いる。在宅勤務は46.5%と多く、週平均の労働時間も36.2時間である。約6割が自分でこの働き方を選択している。

ソフトウェア・インターネット関連技術職がフリーランスになるにあたり、必要なスキル・資格は「ない」が53.3%、次いで、「基本情報技術者」22.0%、「データベーススペシャリスト試験(DB)」20.5%、「自動車・バイク運転免許」が14.3%であった。独立に重要なことを聞くと、「分析力」「受注先とのコネクションをつくること」「生活資金を蓄えること」が挙げられた。

図表⑤ ソフトウェア・インターネット関連技術職のキャリア



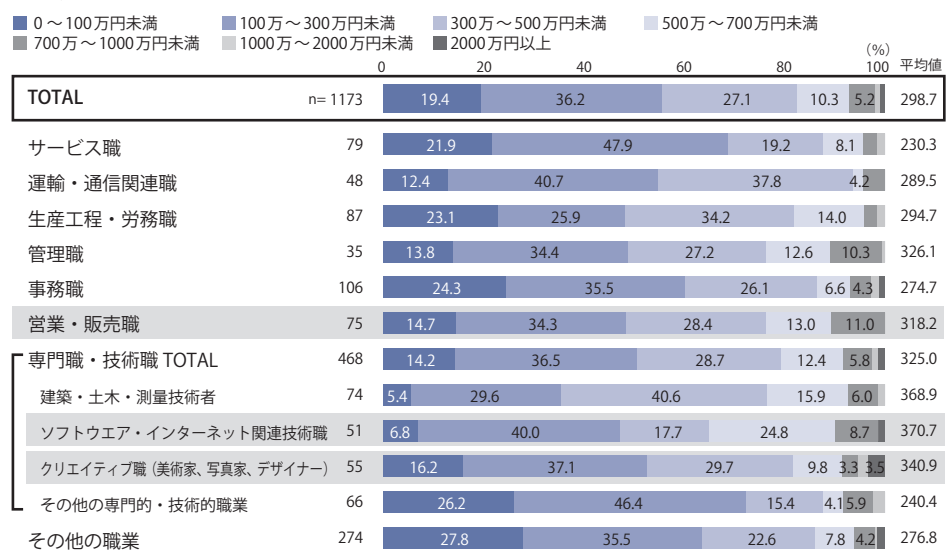
出典: リクルートワークス研究所「データで見る日本のフリーランス」

5. まとめ

1) 職種別の実態を反映した、 新たな制度設計が必要

ここまで、本業フリーランスについて、平均像に加えて職種別の実態について見てきた。結論から言うと属性、働き方、能力開発、キャリア形成に至るまで、職種による違いが散見された。雇用類似に関する検討会等においても、フリーランスの場合は、一括りとするのではなく、職種単位でその実態を明らかにしてから、個別検討を推奨されているが、まさしくその通りである。フリーランスは、年齢、年金受給者、扶養者か否かなどの属性からして異なる。例えば、現在の年収を見ても平均は約299万円であるが、サービス職の約230万円とソフトウェア・インターネット関連技術職の約371万円では大きな開きがある(図表⑥)。また、社会保険においても、労災保険やフリーランス協会の保険、民間損害保険の加入状況なども職種によって異なるため、考え方としては、会社員との差異をなくす、フリーランス間での差異をなくすなど、フリーランス保護のあり方や、保険の仕組みなど、社会的インフラとの接続などを改めて考える必要がある。新型コロナウイルス感染症の拡大で、フリーランスの保護のあり方について再三問われたが、雇用と非雇用では仕組みは異なる。まずは失職の際の補償や保険制度の新設の必要性について、国と発注元企業と発注先の個人の3者がフェアな制度の設計に取り組む必要がある。第1段階として定期的に統計を取り、長期的に職種別の把握をしていく必要があるだろう。

図表⑥ 本業フリーランスの年収



出典：リクルートワークス研究所「データで見る日本のフリーランス」

2) フリーランスが増加する 3つの可能性

フリーランスは472万人。今後はどのように推移していくのだろうか。フリーランスが増加する3つの可能性について挙げておく。

①高年齢者雇用安定法による、 のれん分け型フリーランスの増加

2020年3月、70歳までの就業機会の確保を企業の努力義務とする高年齢者雇用安定法などの関連法が国会で成立し、2021年4月から適用される。これまでの法律は企業に対して、①定年廃止、②定年延長、③再雇用の対応をとることで、65歳まで働ける機会をつくることを義務づけていた。改正法では、これを70歳まで延長、この3つの選択肢に加えて、④他社への再就職、⑤フリーランス契約、⑥起業支援、⑦社会貢献活動の計7つのうちのいずれかを選択肢とするよう努力義務を課す。これにより企業と従業員のフリーランス契約(業務委託契約)も増加する可能性が出てきた。フリーランスはシニア層も多く、働き方の自由度を望む人も多い。就業規則に合わせた固定的な働き方から、働く場所や時間などを自分で選択できる業務委託契約を選択する人も増えるだろう。特に企業内で専門職に就く従業員

員にとっては、望ましい働き方を実現できる可能性も含んでいる。

②フリーランスを牽引する

仲介事業者の存在

日本では企業間取引が主流であり、企業と個人との取引は少ない。経団連によると、大手企業は主に法人取引が中心で、個人との取引は、デザイナーやソフトウェアの開発などの専門業務に限られるという。これは、専門性の高い人材に仕事を依頼したいと思いつつも、適切な人材が見つげにくいからだという。

こうしたマッチング面での課題は非常に大きな阻害要因となっている。ほかにも、品質が見極めにくい、個人の信用保証、違約や損害賠償が生じたときのことを考えると個人には高額な発注がしにくいなど、躊躇する理由がいくつかあるようだ。一方、受託側(個人)の仕事の受注は「前の勤務先の紹介」や「職業訓練先からの紹介」などが多い。新規取引に関しては仲介事業者やシェアリングエコノミーサービス、プロダクションなどを通じての取引も増えつつある。近年、欧米でギグエコノミーが発展した背景には、インターネット上でプラットフォームを提供するオンライン仲介事業者の成長があると考えられる。専門のサイトやアプリ上で、テクノロジーを活用して消費者側の需要とフリーランスをマッチングし、供給を最適化する仕組みである。仲介事業者は、営業先の開拓や仕事のマッチング以外にも、バックグラウンドのチェック、過去の仕事の実績の紹介、コミュニケーション面のサポート、報酬の支払いに至るまで各プロセスにおける業務の代行やサポートをする。フリーランス向けには、身元保証、発注者との連絡、請求書の発行や売掛金の回収の代行などの付加価値サービスや職別市場の形成、仕事をしやすい環境の整備を行っている。こうした仲介事業者の存在は、大手企業との橋渡しなど、フリーランスの市場を牽引するものとなっている。

③企業の副業解禁による

副業フリーランスの増加

日本の副業フリーランスは148万人。政府による副業の推進によって、就業規則から副業禁止の条項を外す企業が増えつつある。人材育成を目的とした内容、他業種であること、本業に支障がないこと、勤続年数など、一定の条件を満たすことで副業と認める企業もある。2016年以降に副業を容認した企業を見ると、アサヒビール、エイチ・アイ・エス、カゴメ、コニカミノルタ、サイボウズ、新生銀行、ソフトバンク、ディー・エヌ・エー、パーソルホールディングス、ヤフー、ユニ・チャーム、ライオン、リコー、ロート製薬といったリーディングカンパニーが名を連ねている。ほかには、ウーバーイーツのような、個人の都合のいい時間に配達などで働けるビジネスサービスを副業とする人も徐々に増えている。

このように、日本では高齢者による業務委託や副業など、業務委託で働く人が増加する可能性が出てきた。新しい人材の市場をどのように創り、育てていくか。課題となっている人材のマッチングや、職域の開発、サポート機能の充実など、日本の新たな市場へのイマジネーションと、相応のインフラが必要になるだろう。

Hiroimi Murata: リクルートワークス研究所 グローバルセンター長/主幹研究員

1983年リクルート入社。HR 関連部門を経て、1995年より次世代社会に向けた労働市場の構築など、民間の視点での提案といった啓発活動に取り組む。1999年にワークス研究所を立ち上げる。専門は外部労働市場、非典型雇用。最近の主な調査・研究は、主要国の人材ビジネス、HRテクノロジー、フリーランス、フレキシブルワークなど。厚生労働省雇用類似の働き方に関する検討会委員、同雇用類似の働き方に係る論点整理等に関する検討会委員。労政記者クラブ所属。